

若者の「当事者意識」の醸成から地元定着へ ～郷土愛を育み、高校存続につなげるために～



山形県金山町 大場 美穂子

1. はじめに

(1) 研究の背景と目的

金山町では、10歳代後半の転出超過、20歳代前半の地元回帰不足により、子どもを産む世代が減少し、年少人口や生産年齢人口の減少が進んでいる。一方で、高齢化率は35.1%に達しており、こうした人口構造が将来の人口減少ペースを加速させる要因になっている。

金山町人口ビジョンによれば、進学や就職を理由とした若年層の転出には、いったん町外へ転出してしまえば、就職や転職で金山町へ再びUターンするケースは、ほとんどみられないという特徴がある。この傾向は昭和60年以降全く変わっていない。

また、人口減少による定員割れから、統廃合の危機に直面する地域の高校が全国的に多くなる中、町唯一の県立高校である山形県立新庄南高等学校金山校（以下、金山高校）も例外ではなく、地域力維持という観点からすれば、地域から高校がなくなることは致命的である。

このような背景から、金山町で生まれ育った子どもたちに、「将来の暮らしの場」（定着）として金山町を選んでもらうため、地元への愛着と誇りをもってもらう機会を学校教育の中でどのように設けていくかが課題である。そして、その中で地域の「高校存続問題」についてどう向きあっていくかも考えてみたいと思い、このテーマを選択した。

(2) 調査の方法

本レポートでは、「金山町人口ビジョン及び総合戦略策定にかかる町民等の意識調査報告書」（以下、町民意識調査）のうち、高校卒業後の転出者が多い実態を鑑み、「高校、専門学校、大学等卒業後の地元就職率の動向や進路に関する調査」をもとに分析を進めた。また、「山形県学校基本調査」（平成30年度は速報値、その他は確定値）などのデータも踏まえ、高校生の地元への愛着と将来への期待感などについて検証した。さらに、金山中学校と金山高校の生徒と保護者、高校後援会・同窓会の方々、地域各種団体の方々へのヒアリングにより現状の課題を把握した上で、先進事例地へのヒアリングをもとに、若者の地元定着と地域の高校存続にむけた提言を行いたい。

2. 町民意識調査に見る若者の動向

(1) 町の概況と人口動態の影響

金山町は、山形県の東北部（最上郡）に位置し、東西約18km、南北約14kmの小規模な町であるが、明治22年の市町村制の実施により金山村が置かれて以来、一度も合併することなく現在に至っており、このことは、町民の誇りでもあ

図1 金山町の位置



る。しかし、人口は昭和25年の10,299人をピークに減少に転じ、平成30年10月1日現在5,569人(1,763世帯)まで減少した。

表1からもわかるように、金山町も全国的な傾向と同様に、少子高齢化の人口構成になっており、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、今後20年のうちに総人口が3,900人から3,500人程度となり、65歳以上の高齢者人口の減少は緩やかだが、高齢者を支える15歳から64歳の生産人口層が現在より半減する見込みである。

金山町人口ビジョンによれば、平成7年以降は、それまでの自然増加から自然減少へと転じており、少子高齢化により自然減少が拡大傾向にある。また、社会増減数は平成7年以前から転出者数が転入者数を上回る転出超過が続いており、社会減少が継続している。

また、表2が示すように、近年では金山町出身の高校卒業生の6割前後が県外に転出しており、15～24歳の層で進学や就職に伴う大幅な転出超過がうかがえる。こうした背景から、町では社会増減にむけた対策が急務となっている。

表1 金山町の人口構成等の推移

区分	2015	2018	2020	2025	2030	2035	2040
総人口(人)	5,829	5,569	5,293	4,814	4,373	3,960	3,549
0～14歳	704	601	596	523	470	416	369
15～39歳	1,283	1,195	1,090	947	845	787	680
40～64歳	1,966	1,817	1,699	1,425	1,218	1,102	1,001
65歳以上	1,876	1,956	1,908	1,919	1,840	1,655	1,499
(うち75歳以上)	1,082	1,071	996	1,028	1,078	1,110	1,051
生産人口率	55.7%	54.1%	52.7%	49.3%	47.2%	47.4%	47.0%
(15～64歳人口)	3,249	3,012	2,789	2,372	2,063	1,889	1,681
高齢化率	32.2%	35.1%	36.0%	39.9%	42.1%	41.8%	42.2%
前期高齢者率	13.6%	15.9%	17.2%	18.5%	17.4%	13.8%	12.6%
後期高齢者率	18.6%	19.2%	18.8%	21.4%	24.7%	28.0%	29.6%
要介護認定者数(人)	414	398	454	464	-	-	-
うち、要介護3～5の認定者数(人)	167	179	182	185	-	-	-

年度	卒業生総数(人)	大学進学者				専門学校				就職				公共職業能力開発施設等入学その他			
		計(人)		うち、県外		計(人)		うち、県外		計(人)		うち、県外		計(人)		うち、県外	
		進学率	計(人)	進学率	計(人)	進学率	計(人)	進学率	計(人)	就職率	計(人)	就職率	計(人)	入学率	計(人)	入学率	
平成30年度	50	17	34.0%	13	76.5%	14	28.0%	11	76.6%	19	38.0%	10	52.6%	-	-	-	-
平成29年度	54	20	37.0%	15	75.0%	12	22.2%	8	66.7%	22	40.7%	7	31.8%	-	-	-	-
平成28年度	57	24	42.1%	21	87.5%	11	19.3%	8	72.7%	21	36.8%	5	23.8%	1	1.8%	-	-
平成27年度	59	18	30.5%	10	55.6%	15	25.4%	11	73.3%	24	40.7%	5	20.8%	2	3.4%	-	-
平成26年度	80	26	32.5%	23	88.5%	16	20.0%	12	75.0%	35	43.8%	8	22.9%	3	3.8%	-	-
平成25年度	64	27	42.2%	21	77.8%	16	25.0%	12	75.0%	19	29.7%	5	26.3%	2	3.1%	-	-

表2 高校卒業後の進路状況(町出身者)
・山形県学校基本調査より筆者作成

(2) 現役高校生の進路選択と定住意向

ここで町民意識調査のうち、「高校、専門学校、大学等卒業後の地元就職率の動向や進路に関する調査」から、若者の地元への愛着と定住意向について考察する。

① 卒業後の進路について

町内に在住の高校生・専門学校生など48人に卒業後の進路を聞いたところ、「進学」が33.3%、「就職」が64.6%であった。このうち、進学希望者に希望する大学などの立地を聞いたところ、「山形県内」が25%、「山形県を除く東北地方」が18.8%、「関東地方」が50.0%と、県外が圧倒的に多くなっている。進学先に県外を志望する理由としては、「将来の就職を考えると、他県の学校が有利に思える」を挙げる人が最も多いが、女性の中には「山形県を離れてみたい」との理由も見受けられる。

次に、将来就きたい職種を聞いたところ、男性は「公務員や教員」（各15.2%）を、女性は「教員」（21.4%）や「製造・生産・品質管理」（14.3%）を挙げる人が多かった。

地元への就職意向については、41.7%が「地元で就職したい」と回答する一方、「地元では就職したくない」が35.4%、「わからない」が18.8%であった。「わからない」との回答が約2割とやや多いが、これは将来を決めかねていることが理由と考えられる。

具体的な勤務地希望としては「関東地方」が33.3%で最も多いが、「金山町内」（10.4%）、「現住所から通勤可能な近隣市町村」（27.1%）、「山形県内」（14.6%）を合わせて52.1%が山形県内での就職を希望しており、比較的地元志向が多いことがうかがえる。

一方、県外での就職を希望する理由としては、「県外の会社に入り、いろいろ挑戦してみたい」（26.1%）、「県外の会社は給与や待遇がよさそう」（26.1%）を挙げる人が多かった。

②定住意向について

前述の高校生・専門学校生・大学生に加え、すでに地元で働いている若者を含めた74人に、将来の金山町での居住意向を聞いたところ、「できれば金山町にずっと住み続けたい」（36.5%）が最も多く、「一度は県外へ出てみたいが、いずれは金山町に戻ってきたい」（8.1%）と合わせた44.6%の若者が金山町での定住意向を示している。「わからない」という回答も16.2%に上っており、将来の方向を決めかねている若者は少なくない。

金山町で定住を希望する理由として最も多いのが、「地元が好きで愛着がある」（39.4%）であり、次いで「地元で働き地域に貢献したい」（24.2%）が続く。地元への愛着を醸成することが地元定住につながるものと推測される。また、金山町に愛着を感じているかを聞いたところ、「感じている」（51.4%）、「どちらかといえば感じている」（29.7%）との回答が多く、合計で81.1%の若者が金山町に愛着を感じていることがわかった。

一方、町外への移住を希望する人が町内に定住するために重視する条件としては、「十分な収入が得られる」（44.0%）、「通院・買い物が便利である」（44.0%）、「安定した雇用の場がある」（40.0%）、「活躍の場があり、暮らしにやりがいを感じられる」（40.0%）などとなり、経済的な安定と“やりがい”や“生きがい”を望む回答、あるいは生活上の利便性の向上を望む回答が続く。

（3）データから求められる対策

上記の現状から、金山町の若者たちは概して地元で愛着を感じており、できることなら金山町に住み続けたいと思う若者は多いように見受けられる。しかし、「愛着」（81.1%）と「定住意向」（44.6%）との間に、36.5%の差が生じている。若者の希望に応えるために、多様な職場の確保や、若者にとって魅力的な賑わいのあるまちづくりを一層推し進めていくことが、この差を縮めてく焦点になると考えられる。そのためには、進学先卒業時の地元回帰（転入）増加対策について、「①機会・条件整備」と「②動機付け」の2点が重要であると考えられる。

①機会・条件整備

「機会・条件整備」では、金山町で就職したくても賃金水準や自分が就きたい仕事の有無が問題となり地元回帰が叶わない若者を少しでも減らすための取り組みが不可欠である。

なお、地元回帰を考える若者からすれば就業場所が必ずしも町内である必要はなく、町

内に居住しながら近隣の市町村に通勤するという選択も当然あり得る。より多くの若者の地元回帰を呼びこむためには、新庄市を中心とした近隣市町村と連携しながら、最上地域全体としての雇用吸収力を高めていく取り組みが必要である。

②動機付けとしての「地域学」

一方の「動機付け」については、生まれ育った地元への愛着を育むことであり、就業機会の有無とは別に、若い時期に進学や就職でいったん地元を離れるとはいえ、いずれは地元に戻ってきたいという意志を若い世代に涵養するための取り組みが不可欠である。

その動機付けの一つとして、金山町では「地域資源の価値を見直す活動」を子どもの頃から進めている。次項では地元回帰への動機付けとして小学校から高校まで継続して行われている、具体的な「地域学」の取り組みについて検証する。

3. 郷土愛を育む「地域学」の取り組み

(1) 小学校での「総合学習」

金山町では、基本目標「住み続けたい町・誇りを持てる町を目指して」の実現のために、子どもたちが町の良さに主体的に関わり、「地域とつながる人」を育成する学習を展開している。金山小学校では、児童が地域の方への聞き取りを通じて作成した町の紹介パンフレットを公共施設へ設置するなど、町の資源や人々を素材とした地域学習を進め、金山中学校で取り組んでいる創郷学習「金山学」との接続を図っている。

しかし、町の自然・産業などの特色に触れる良さを感じてはいるものの、「知ること」「調べること」で単元が終わってしまうことも多く、より発展的で、子どもたちにとってやりがいのある活動を仕組む難しさが課題となっているようである。

(2) 中学校での「創郷学習」

上記の形で、小学校で学んだ地域の良さを地域活性化につなげるため、金山中学校では、課題把握と解決策の発信に努める地域学習に取り組んでおり、これは通称「金山学」と呼ばれている。本レポートの考察にあたり、毎年行われている金山中学校3年生による金山学のプレゼンテーションを見学した際には、地域の特産物を利用した新メニューやお土産開発、観光PRや金山杉の活用などのテーマが多かったが、移住定住対策や町の高齢者福祉対策、農業支援への提案もみられた。



写真1「金山学」プレゼンテーション

また、移住に関して発表した生徒に「なぜこのテーマを選んだのか」について聞いたところ、「金山町の人口は年々減少している。金山の経済の発展のため、人口減少に歯止めをかけ、農林畜産業を活性化させたい!」という回答であった。意外にも多くの中学生がこのように地域への愛着をもってテーマに取り組んでおり、地域への関心度の高さを実感できた。また、大人顔負けの優れたプレゼン能力のある生徒もいて大変驚かされた。

小学校で地域の良さを見つけ、中学校での「金山学」を通じた町への様々な提案が行われてきた。子どもたちの手による地域活性化方策は、自分事として課題を設定し、探究

の学び方を知り、提案・発信するというプロセスを通じて「当事者意識」を培う良い機会につながるものである。

（3）金山高校との中高一貫教育で、さらなる地域連携へ

金山町で唯一の県立高校である金山高校は、昭和 23 年に町立金山中学校に併置。普通・農業・家庭科の定時制課程として創設されて以来、今年度、創立 70 周年を迎えた。

昭和 38 年には普通科 2 学級の全日制高校として県立に移管されて以後、地域の高校としての役割に加えて、クロスカントリースキーの名門校として、全国高等学校スキー大会男子リレーで 3 度の全国制覇を成し遂げるなど、現役生・卒業生を含め多くの国体選手やオリンピック候補選手を輩出してきた。さらに、全校でのボランティア活動にも伝統があり、数多くの社会貢献活動に関わる表彰を受賞している。

また、平成 13 年から導入されている金山中学校との連携型中高一貫教育などにより、地域に深く根差した特色ある授業に取り組んでいる。

さらに、海外への修学旅行、フィンランドとのスキー交換留学も実践し、国際理解教育にも力を入れてきた。来年度予定される修学旅行先の台湾視察にかかる経費も、町の学習振興事業補助金で支援しており、県立高校といえども町との関係性は他校に比べて強い。

金山高校は、金山中学校との連携型中高一貫教育の中で、中学校で学んだ「金山学」をテーマにした連携入試を実践（他中学校及び希望者は一般入試）しており、高校 1 年では金山だけでなく最上地域に発展させた「最上学」を通して生徒の興味・関心・適性に応じた地域学習や国際理解教育などのキャリア教育を実践し、卒業研究へとつなげている。

中学での「金山学」を経て、地域課題をもう一度見つめ直し、高校生の視点や発想を生かした地域活性化策を提案する取り組みである。

また、中高一貫教育の推進事業として、地域を愛し地域に貢献しようとする人材の育成を目指し、金山町内や隣市の企業の協力のもと、金山中学校と金山高校の生徒が一堂に会し職業体験を行う、通称「プロジェクト K」と呼ばれる職業体験学習を平成 29 年度から実践している。インターンシップとは別に複数の職業体験ができることも魅力的な事業である。



写真 2 プロジェクト K

建設業やホテル、森林組合や銀行、大工職人や農業法人、介護施設など、様々な職種の体験をすることで、地元産業を知ってもらう絶好の機会となり、将来の進路決定の参考になるなど、生徒だけではなく企業にとっても大変貴重な機会となっている。

「もがみ北部商工会金山事務所」が実施した協力企業へのアンケートでは、「この職業体験を機に、地元の子どもたちが一人でも多く地元の会社に就職してもらえれば、町の人口減少抑制にもつながる。多岐にわたる業種の体験を通して、広い視野を持ち将来に役立ててもらいたい。」という内容の感想が多く寄せられていた。また、参加した高校生は「金山町の町並みや景観は、『金山大工』の皆さんの技と努力があつてのものであることを、大工の誇りとして話をさせていただき、地元で働くことの素晴らしさを体験することができた。」と感想を寄せるなど、郷土愛につながる事業となっている。

町では、高校が実践している「金山タイム」（地域の方が講師となり、伝統文化・自然・農林業・芸術・ボランティア・クロスカントリースキーなどの活動を通して社会性や地域への感謝と貢献する態度を培う授業）や、進路意識の高揚を図ることを目的に大学などを訪問する「高大連携事業」、命の尊さを学ぶ「いのちの授業」など、高校が取り組んでいる特色ある学校活動について、学習振興事業補助金により支援している。

県立高校でありながらも、町とのつながりが強い理由として、地元の高校生が地域行事に参加したり、ボランティアなどの貢献活動に取り組んだり、高校の存在が地域の活力の維持につながっているという側面があることがあげられる。

また、町唯一の高校ゆえに学校後援会の絆も強く、各団体からの期待も大きいことなども、町が県立高校に関与できている一つの理由である。

金山町では、(1)～(3)のように、小学校から高校まで、様々な「地域学」の取り組みの中で、地域貢献についてしっかり考え、行動しようとする心の育成を図り、郷土愛を育む特色ある取り組みが地元回帰の「動機付け」の一つとして行なわれてきた。

4. 地元高校を取り巻く環境の変化

しかし、中高一貫教育で地域課題を探求できる条件が整っているにもかかわらず、金山中学校から金山高校への進学希望者は減少しており、高校存続の議論が出てきている。

金山高校には、平成元年度には約200人の生徒が在籍していた。入学者の減少をうけ、学校後援会を中心に高校存続に向けた検討が進められてきたが、その後も生徒数の減少は止まらず、表3で示すように、平成30年4月現在で当時の3分の1の74人まで減少した。

また、山形県高校再編計画基準に抵触したため、平成26年度から山形県立新庄南高等学校金山校としてキャンパス制の分校となっている。

表4の金山中学校の生徒数をみても、平成20年度に222人だった生徒数が、平成30年度には152人と10年間でおよそ3分の2まで減少している。5年後には114人と推計されており、高校進学者数が減少するのは必至である。

その上、金山中学校から金山高校への進学者は減少傾向にある。

表3 金山高校生徒数の推移と出身中学校の内訳
・金山高校学校要覧より筆者作成

年度	生徒総数 (人)	金山中学校		新庄市・管内 ・その他	
		人数	割合	人数	割合
平成30年度	74	56	75.7%	18	24.3%
平成29年度	81	70	86.4%	11	13.6%
平成28年度	76	63	82.9%	13	17.1%
平成27年度	87	65	74.7%	22	25.3%
平成26年度	68	52	76.5%	16	23.5%

表4 金山中学校生徒数の推移
・金山町教育委員会より

年度 (平成)	2008 (20)	2013 (25)	2018 (30)	2019 (31)	2020	2021	2022	2023	2024
1年生	81	71	48	49	51	35	37	42	40
2年生	66	53	51	48	49	51	35	37	42
3年生	75	57	53	51	48	49	51	35	37
計	222	181	152	148	148	135	123	114	119
学級数	9	8	8	8	8	6	5	5	5

表 5 の中学校卒業後の進路をみると、過去 6 年間の高校進学率は 100%であるものの、平成 30 年度の金山高校への進学率は 26.9%であり、約 7 割が新庄市などの他校に進学している。進学率は年により上下するものの低下傾向にある。

金山高校は、現在の再編計画では入学者数が 2 年連続して定員 (40 人) の 2 分の 1 に満たない場合は、原則 2 年後に募集停止となる。

平成 30 年度の入学者は 26 人だったため、現中学 2 年生は入学できる。しかし、現在の中学 3 年生に進路についてヒアリングを行ったところ、金山中学校のみの数字 (10 月末現在の希望) だが、定員の 4 分の 1 以下ということであった。このままでは現在の中学 1 年生の時は募集停止になる可能性があることから、特に中学 1 年生の保護者と生徒からの不安が多く寄せられた。

一方、表 3 の金山高校における出身中学校別の内訳をみると、過去 5 年間の平均では約 8 割が金山中学校出身であり、新庄市や管内中学校が約 2 割となっている。しかし、表には示していないが、平成 30 年度の 1 年生 26 人については、12 人 (46.2%) が金山中学校以外からの入学であった。これは、平成 29 年度から金山高校の町外入学者への通学支援補助を実施しており、その成果のあらわれではないかとも考えられる。

以上から、金山中学校の生徒数が減少し、そこから金山高校への進学率が低下する現状がわかる。その対策として、「中学からの進学率をどう上げていくか」と「それでも不足する部分を高校魅力化により外部から生徒をどう呼び込むか」という手立てが必要になる。

「地域に開かれた学校」として地域とのつながりの深い金山高校の存続は、金山町の「地域としての存続」にも関わる大きな問題である。地域に魅力的な高校が存在すれば、定住対策だけでなくその教育環境を目的に I・U ターンも増え、ヒト・モノ・コトの流れが生まれて地域活性化につながる。金山高校が地域に愛され、地域とともに発展する魅力的な学校であり続けるためには、地域ぐるみで高校を支援する体制が必要である。

そこで次項では、地域と高校と行政の連携により高校存続の危機を乗り越え、地域活性化につながった先進事例を検証し、金山高校存続に向けた支援策を考える手立てとしたい。

5. 地域と高校と行政が連携した取り組み事例 ～北海道足寄高等学校の事例より～

北海道足寄高等学校 (以下、足寄高校) は、人口 6,932 人 (平成 30 年 11 月 30 日現在) の足寄町で唯一の高校であり、小規模校であるからこそ地域とのつながりも深い、地域に根ざした高校である。

少子化により地域から高校が無くなる不安感・危機感から、高校・高校振興会・町及び教育委員会が足寄高校の存続にむけた対策を検討する組織として「足寄高校を存続させる

表 5 金山中学校卒業後の進路状況の推移
・山形県学校基本調査より筆者作成

年度	卒業者 総数 (人)	高校進学者 (進学率100%)		
		計	うち、金山高校	
			計	進学率
平成30年度	52	52	14	26.9%
平成29年度	58	58	23	39.7%
平成28年度	70	70	20	28.6%
平成27年度	53	53	29	54.7%
平成26年度	57	57	16	28.1%
平成25年度	61	61	20	32.8%

会」を設立し、存続への支援強化を図り入学者の確保と定住対策につなげている。

足寄町による足寄高校への支援策は、以下のように多岐にわたっている。

- ◎学費の支援（公共交通機関の定期券や下宿代への補助）◎入学一時金(7万円)
- ◎見学旅行一時金(3万円) ◎給食の無償提供 ◎元プロ野球選手による野球指導
- ◎介護職員を目指す生徒への支援 / 在学中～介護職員初任者研修の受講費用(約10万円)を全額負担。卒業後～将来、足寄町内の介護施設等で働くことを希望し、足寄高校卒業後、介護福祉士養成施設へ入学して介護福祉士の資格取得を目指す方に、修学資金(月額50,000円以内)を貸付。なお、貸付を受けた期間の2倍に相当する期間、足寄町内の介護保険施設等に勤務した場合は、償還金が全額免除。
- ◎足寄高等学校振興会からの支援 / 夏・冬期講習、各種検定・模擬試験費用、部活動遠征費、英語学習教材 e-Learning 費用等、学力向上や部活支援、キャンパスライフ(情報誌)などのPR活動支援などに係る費用を振興会を通じて町が支援。
- ◎公設民営塾「足寄町学習塾」/ 足寄高校生を対象とした個別指導型の学習塾。足寄高校生は無料で通うことができる。平成30年6月末現在の通塾率は、70.2%。
- ◎足寄高校生海外研修派遣事業 / 姉妹都市カナダ・アルバータ州ウエタスキウィン市に派遣。派遣希望1年生の交通費、パスポート取得費用などの渡航費用を全額補助。
- ◎宿泊施設「足寄町多目的交流施設」/ 遠隔地からの入学を希望する生徒等を対象とした宿泊施設「足寄町多目的交流施設」を整備。下宿機能を兼ね備えており、家庭的な雰囲気のもと高校生活をサポートする。平成30年度は、増築棟を整備。

足寄町教育委員会へのヒアリングによれば、このように全国的にもトップレベルの支援策を町が講じられた背景には、次の2点があげられている。

- ① 地元高校が無くなることによる、中学卒業生の進路範囲の限定化や他市町村への進学による保護者の費用負担拡大、進学による若者(保護者を含めた)人口流出など、地域活力の低下・衰退を招き、直接・間接的な影響は計り知れないこと。
- ② さらに、経済的な理由により、学問の自由な選択が妨げられていること。

そこには、過疎化や少子高齢化が進む自治体として、地域の存続や地方創生を図るうえで地元高校を存続させることは中心的で重要な課題であるという認識の高さと、高校存続が地域存続に与える影響を丁寧に住民に説明した経過がある。

こうした背景から、良い通学条件整備や魅力ある学校づくりで、多くの進学志望者を確保するという支援策を講じることになった。

「足寄高校を存続させる会」は、足寄高校の存続を町全体で行なう体制の構築を図り、具体的な支援を実施する教育委員会(通学・入学一時金などの直接支援)や足寄高校振興会(学力向上や部活などの各種間接支援)、町(子育て支援・地方創生)が複合的に連携し、様々な支援策の具現化や高校とのつながりを強化している。

また、中学在校生に対する丁寧な足寄高校の説明(足寄高校支援内容)や高校が開催する説明会への積極的な参加・協力、隣町の陸別中学校・陸別町教育委員会に対する足寄高校進学の働きかけ(足寄高校の説明及び通学支援内容)など、PR活動も積極的に実施して

いるということであった。

こうした成果から、表6に示されているように、足寄高校への入学者が増加している。特に、給食無償化開始・学習塾開設、宿泊施設開設後の平成27年度以降の入学者数が増加しており、過去5年間で倍増している。

また、表7が示すように、足寄中学校からの地元進学率も増加している。

金山町でも、金山高校への支援策としてすでに同様に実施しているものもある。学校後援会や同窓会、PTAとの連携を図りながら、これらの事例を参考にし、県立高校でありながらも町との関係性が密であることの強みを活かしつつ、金山町らしい特色のある取り組みを模索し、支援策を提案したい。

表6 足寄高校の生徒数・学級数の推移

年度	1年生(学級数)	2年生(学級数)	3年生(学級数)	合計	支援策
H26	31(1)	38(2)	43(2)	112	
H27	45(2)	29(1)	35(2)	109	通学補助事業再拡充 給食無償化開始 学習塾開設
H28	51(2)	43(2)	29(1)	123	宿泊施設開設
H29	60(2)	50(2)	40(2)	150	
H30	67(2)	56(2)	48(2)	171	宿泊施設増築棟完成

表7 足寄中学校の地元進学率

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
	(H23.3)	(H24.3)	(H25.3)	(H26.3)	(H27.3)	(H28.3)	(H29.3)	(H30.3)
卒業生数	61	61	47	58	48	52	52	57
足寄高校入学者数	36	33	29	23	34	38	40	42
地元進学率	59.00%	54.10%	61.70%	39.70%	70.80%	73.10%	76.90%	73.70%

表6及び7 足寄町教育委員会資料より

6. 若者の地元定着と地域の高校存続にむけて

(1) 魅力的な独自プログラムの充実で地元定着へ

「金山学」や「金山タイム」と言った地域教育プログラムを実践しているにもかかわらず、今ひとつ地元の子どものための高校入学者増や地元定着・Uターンにつながっていないとすれば、この動機付けとしての地域学に、何らかの手直しが必要なのではないだろうか。

だとすれば、「金山学」がもっと気軽に生徒自身の関心につながる魅力的な内容であり、高校では確実に将来の自己実現にむけた活動につながるものであるならば、金山高校への進学率の向上につながり、地域の若者が地域で暮らすという「当事者意識」の醸成にも確実に繋がっていくものと考えられる。

また、金山中学校出身者以外の生徒確保のため、町外者からみても魅力ある「金山タイム」の内容充実や、台湾修学旅行をきっかけとした国際理解教育の充実、官民学の連携による金山にしかないキラリと光るプログラムの選定、生徒が提案する地域づくり案や政策提言が受け入れやすい仕組みを作ることも必要である。

特に、官民学連携では、地域の大人と学ぶ機会から地域への愛着と当事者意識を醸成する「もがみ地域理解プログラム運営事業(通称:SHINJO・MOGAMIジモト大学)」にも積極的に関わりながら、金山町ならではのプログラムを工夫し、地元定着への支援をおこなっていききたい。

その上で、足寄高校のように丁寧かつ積極的な説明により、進学を検討する中学生や保護者に、「金山高校での地域教育の充実度」をもっと理解してもらう仕組みが必要となる。

また、魅力的な独自プログラムにより、将来的には遠隔地からの入学を希望する生徒への対応として、廃校となった小学校を活用し宿泊施設とするなどの策も考えられる。

(2) 教育力を強化～将来の地域を担う人材育成を目指す「公営塾」

金山高校に進学を希望していない中学3年生にその理由を聞いたところ、大学進学や卒業後の就職について不安を感じていた。「もっと教育力のある高校に行きたい」という理由が圧倒的に多ことから、定員割れを防ぐには教育力の強化も必要であることがうかがえる。

地域の教育力が地元定着に及ぼす影響は大きく、都市と比較して進学塾や家庭教師が少ない環境であっても、一人ひとりが進路実現に向けて学習に取り組めるように支援し教育の魅力化を図ることで、将来の地域を担う人材育成と移住定住施策にもつながっていくものと考えられる。こうしたことから、公設民営の個別指導型の学習塾の設置を提案したい。

足寄高校の事例でも、公営塾の設置以降、国公立大学への進学や就職活動における実績が上っている。金山町では、小・中学生には「イザベラ塾」と称する夏・冬特別講習を実施しており、高校生も含めて検討可能な事業と考える。

(3) 地元定着につながる就職活動支援

進路実現できる教育環境を整備するため、一般的な学力向上のための塾の設置だけではなく、「人材育成・地元就職支援」を地域連携で事業化することを提案したい。

現在、政策化されている人材育成のための学習振興事業補助やスポーツ振興事業と併せたキャリア教育の一つとして位置づけ、若者の定住促進対策につなげたい。

足寄高校の事例では、介護職に特化した支援策であったが、金山町としては、現在政策化されている「資格取得支援事業補助金」のほか、金山高校限定の資格取得項目を設けて支援するなどもっと就職活動に活用できる内容にすることを提案したい。

また、中高生にとって、地元での就職のイメージは、親や周りの大人の職種に連鎖している傾向があることから、「プロジェクトK」などの職場体験と併せて地元企業の良さをもっと伝えていくとともに、地元でも（大学進学後、地元に戻ってきた時も）、自分が活躍できる仕事や場所があることを積極的に伝えていく必要がある。それにより起業家精神の育成にもつながり、地域活性化に結び付くものとする。

(4) 「ふるさと給食」の提案

金山町は共働き世帯が多く、高校での給食を要望する声が多くきかれるようになっていく。ほとんどの生徒が弁当持参であるものの、近くのコンビニエンスストアを利用している生徒もいるようだ。(株)SN食品研究所によれば、近年、生徒や保護者からの要望や地域活性化対策、生徒確保などを目的に、足寄高校のように義務教育ではない高校でも温かく栄養バランスの取れた学校給食を提供する学校が増えているが、山形県の県立高校ではまだ実績が無い。地元農家が手塩にかけて作ったお米や野菜などの郷土食材を使い、生涯にわたる重要な食習慣を身に着けることのできる「ふるさと給食」は、地元の良さを肌で実感できる絶好の機会でもあり、山形県ではぜひ金山高校から発信したい。

金山町の共同給食調理場では、小中学生向けに郷土食材を利用した学校給食をすでに提

供しているが、少子化により食数は減少している。足寄高校のように無料化とまではいかないものの、制度をうまく活用すれば、高校でも同調理場から給食や弁当を提供することができるはずである。

地元食材を利用し「金山学」や「最上学」で提案されたメニューを給食で提供すれば、学習の成果を小学生にも共有することができ、その後の地域学の発展と郷土愛の醸成にもつながるものと思われる。

7. おわりに

今年6月、金山町に在住及び通学する中高生29人によって、新しいボランティアサークル「SUGI★スターズ」が結成された。「生まれ育った地域のことについて考え、住民との協働活動や新たな企画運営を行いたい。」というのがきっかけである。

本レポートでは、若者の当事者意識の醸成からの地元定着をめざし、郷土愛と高校存続をテーマに考察してきた。金山町が若者の「将来の暮らしの場」として選ばれるため、金山高校が地域に愛され続けるために、行政ができることは限られている。さらに、人口減少は現実問題として加速しており、仮に金山高校が県立高校としての存続が難しい場合でも、町立高校として残すことも視野に入れた対策や、ジモト大学などにより最上地域全体として高校存続問題にもっと踏み込んで議論していく必要があると思う。

だからこそ、地域の中で関係する周囲の声をもっと吸い上げ、行政職員の強みを生かしてパイプ役となり、積極的に提案していきたい。そして、本提案をきっかけとして「足寄高校を存続させる会」のような組織連携の土台づくりを複合的に図っていくとともに、「SUGI★スターズ」のような若い力を生かす機会をつくっていきたい。

幸い私は、教育委員会や観光担当を経て、高校生ボランティアや地域の各団体と深く関わってきた。クロスカントリースキーなどを通じて小・中学校に通う息子の保護者仲間とのつながりも深い。このような住民との良好な関係性を力にし、日々アンテナを張り、さらに横のネットワークを広げながら、多様な協力者との関係性が構築できるよう積極的に地域に関わりつつ、若者に愛され、住み続けたいと思える町づくりに貢献していきたい。

【引用・参考文献】

- ・金山町まち・ひと・しごと創生総合戦略、人口ビジョン
- ・金山町人口ビジョン及び総合戦略策定にかかる町民等意識調査報告書
- ・山形県学校基本調査
- ・山形県立新庄南高等学校金山校ホームページ及び学校要覧
- ・「プロジェクトK」協力企業アンケート（もがみ北部商工会金山事務所）
- ・足寄町ホームページ及び「足寄高等学校の存続支援について」（北海道足寄町教育委員会）
- ・株式会社SN食品研究所 SN見聞録